

橋下大阪市長が強引に進める

「大阪都」三つの大問題

大阪市の橋下徹市長(維新の党最高顧問)が強引にすすめる「大阪都」構想。その是非を問う住民投票が5月17日に実施される見通しです。同構想には三つの重大な問題があります。その内容は…。

豊田栄光記者

大阪市がなくなる

「都」にはなりません

橋下市長は「大阪都」は府からの格上げ、ブランドも重要だ(1月15日記者会見)と強調します。

しかし、住民投票で「都」構想が認められても、新しく法律を制定

橋下氏が「都」というブランド力をいくら持ち出しても、住民投票で問われるのは、大阪市や24区をなくして、五つの特別区へ分割することの是非だけです。

「都」構想の設計図に協定書にも「大阪都」の文字はありません。



5月に是非問う住民投票

「大阪都構想」に反対するランチタイムパレード参加者=2月13日、大阪市役所周辺

国民健康保険料	値上げ
敬老バス	有料化
新婚家賃補助	募集停止、廃止へ
上下水道料金の福祉減免	廃止
音楽団	廃止
屋内市民プール	24→9カ所へ
老人福祉センター	26→18カ所へ
子ども・子育てプラザ	24→18カ所へ

橋下市長による
主な住民施策切り捨て(計画含む)

サービス切り捨て

市民の財産売り飛ばす

「大阪都」構想は、住民サービス切り捨て、くらしをつぶす構想です。

橋下氏はこれまでも市民サービスを次つぎ切り捨ててきました。2011年の市長選で、「高齢者向けの敬老バス制度を維持」と、公約にしたにもかかわらず、無料の敬老

バスを13年4月から有料化しました。他にも、7万人の存続署名を無視して住吉市民病院の廃止を決めました。黒字が続いていたのに国民健康保険料が値上げされました。保育所・幼稚園の民営化や生活保護行政の締め付けなど、市民の暮らしをつぶし

の施策を次つぎすすめてきました。橋下市長は「大阪都」で住民サービスが低下するというのはデマだ」と、街頭演説で繰り返しています。しかし、橋下市政3年間で、上下水道料金の福祉減免の廃止など住民の暮らしが相次ぎ、24カ所ある温泉水市民プール

「特別区」は半人前

一人指揮官がやり放題

(年間利用者のべ360万人)を9カ所にするなど、市民サービス削減計画も並んでいます。

大阪市を解体して生まれる五つの特別区には、半人前の権限・財源しか与えられません。

大阪市の税金や寄付金で築いた財産である市営地下鉄・バスも民営化しようと躍起になっています。市議会は昨年11月と2月24日、2度にわたり民営化案を否決しました。維新は「大阪都において

「一人の指揮官」がやり放題に吸い上げられます。国から市町村への地方交付税は特別区には直接配分されず、府にまとめて渡されます。吸い上げた税金の一部は府から特別区に戻ってくるとしても、財源

の多くが府に従属することになります。当然ながら知事には権限と財源が集中します。集中した権限と財源をもとに実施する「経済成長戦略」は、カシノ誘致です。橋下市長は「カシノは都構想の試金石」(13年12月24日府市会議)と語り、松井一郎知事は最近1年間で、マカオや米ラスベガスなどのカシノ事業者とたびたび面談しています。

カシノを立地する特別区の区長が反対した場合はどうなるか。橋下市長は、「権限は大阪都」(2月5日記者会見)と明言しました。特別区の意向を無視できる「実行力が劇的に強化された知事」(維新「大阪広域マニフェスト」というわけです。この「強い知事」のもとで、鉄道新線や高速道路の建設など不急の大型開発「戦略インフラ整備」を推進するのです。維新は、大阪市の中心地から関西国際空港間の時間を5分短縮するだけの「なにわ筋線」(2500億円)をはじめ、高速道路「淀川左岸線」延伸(3千億〜4千億円)などの建設を唱えています。「一人の指揮官」がやり放題の独裁・暴走態勢づくりが、「大阪都」構想です。